

# 苫小牧市教育委員会会議録

会議区分	苫小牧市教育委員会 第 10 回定例委員会
日時	平成20年 4月25日 自 14時58分 至 17時01分
場所	苫小牧市役所庁舎9階 第1委員会室
出席委員	委員長 吉本 俊 憲 委員 鈴木 正 樹 委員 佐藤 郁 子 委員 佐藤 守 委員 山田 眞 久
欠席委員	
会議録署名委員	佐藤 郁 子 委員
会議録作成職員	総務課総務係主事 平田 拓也
事務局職員	学校教育部長 澤田石 綱 紀 スポーツ生涯学習部長 今 田 和 史 学校教育部次長 福 田 小 夜 子 総務課総務係主事 平 田 拓 也
会議案件	別紙のとおり
会議の経過概要	別紙のとおり

1	委員会開会の宣言（吉本委員長） ……14時58分
	・本日、午前中に北海道教育委員会へ特別支援学校設置要望書を提出してきた。詳細は、後ほど教育長より説明する。
2	会議録署名委員の指名（佐藤郁子委員）
3	報 告（教 育 長）
	・新年度に入りまもなく1か月を経過するが、この1ヶ月間の報告を兼ねて振り返る。
	(1) 人事異動について
	・市職員の人事異動が4月1日及び21日にそれぞれ管理職、一般職の発令があった。一方、教職員人事では、校長7名、教頭5名を新たに発令し、一般教職員では、市外から45名を迎え、うち3分の1に上る16名は管外からの異動者であった。また、新採用は20名を発令した。
	(2) 特別支援学級の開級について
	・4月9日に各特別支援学級の開級式が行われ、豊川小学校・啓明中学校・錦岡小学校・泉野小学校の計4校で開級した。
	(3) 胆振管内教育長会議について
	・4月10日に胆振管内教育長会議が開催された。胆振教育局より今年度の執行方針は、「新しい時代にふさわしい胆振教育の創造」であること、また、学校職員評価については、20年度実施となると説明を受けた。評価を行うためには評価者の研修を行う必要があることから、先般の管内校長会議において研修が行われている。
	(4) 全国体力運動能力・運動習慣等の調査の実施について
	・本調査は、国からの通知の前に新聞に掲載されたが、文科省からは6月～7月にかけて実施すると説明があった。実施するためには、握力計などの測定器具を準備しなければならないが、校長会において実施することの同意を得ている。
	(5) 学校職員の懲戒免職処分報告

<p>・昨年度、全道で222件の処分があった。内訳は、交通事故・違反143件、体罰16件、わいせつ・セクハラ9件、金銭事故5件、その他49件。処分の内容としては、免職17人、停職19人、減給71人、戒告115人。うち胆振管内では、交通事故・違反8件、体罰2件、その他2件であり、処分内容は、免職2人、減給5人、戒告5人という厳しい状況であった。</p>
<p>(6) 管内教育長の異動について</p>
<p>・厚真町の幅田教育長及び豊浦町の松本教育長が辞任。この異動に伴い、胆振管内教育長協議会の会長に安平町豊島教育長が就任。副会長には壮瞥町田淵教育長及び室蘭市盛田教育長。また、幹事には鶴川町木澤教育長が就任。</p>
<p>(7) 平成20年度高校適正配置に関する地域別検討協議会について</p>
<p>・4月23日に苫小牧市民会館で開催された。出席者は白老町から鶴川町の行政職、高校の校長、小中学校の教諭、PTA関係者。またオブザーバーとして一般市民も参加した。会議では、平成22年度の管内の中学卒業生は129人マイナスとなり、うち苫小牧は94人を占めること。このため、最低1または2の間口減が想定されるが、この減にはすでに決まっている追分高校分が含まれていることなどの説明があった。意見交流の際には、私学の校長から私立は年々定員減になっているため、公立は間口減をしてほしいという意見があった。また、追分高校を抱える安平町から今年の倍率は1.2倍であったにも関わらず、なぜ減になるのかという意見が出た。道教委からは地元の学生が少ないためという回答がされていた。この協議会での説明を受けて、本市でも近いうちに検討会議を開催する予定。</p>
<p>(8) 全国学力学習状況調査について</p>
<p>・4月22日に、全国学力学習状況調査が終了した。結果は、9月にも公表されるが、内容は昨年同様に都道府県毎の成績や傾向などにとどまると思われる。本市においては、成績を学校毎に公表することなどは考えておらず、点数で競うのではなく、内容的な部分での分析をしていく必要があると思っている。これに付随して今年度第1回の教育研究所会議が開催され、今年度から研究所内に学力向上研究委員会を設置し、</p>

<p>小学校英語・情報活用(ICT活用)・環境教育の研究をすすめていくこととなっている。</p>
<p>(9) 特別支援学校設置要望について</p>
<p>・冒頭、吉本委員長より紹介のあった、道教委への要望活動では、道学校教育局次長及び特別支援教育課長に対応していただいた。平取養護学校の生徒数のうち苫小牧の生徒は69%を占めている。さらに汽車がないのとの理由から、50名を超える方が通学できずにいる現状から、養護学校の設置要望を継続的に行っている。北海道全体の問題として高等養護学校を増やすことが課題となっており、道内各市町村が誘致活動を行っている。本市としてもこれと歩調を合わせて要望していくのか、それとも当面義務教育の部分だけを要望するのか、各市町村の思惑もあるので、それを見据えながら本市の現状を理解していただき、分校でも構わないので何とか設置をお願いしていきたいと考えている。数年前までは、すでに配置計画は終了しているという回答であったが、今年は検討中と回答されたので、少しは期待できるかもしれないので、今後も粘り強く継続していきたい。</p>
<p>(10) 学習指導要領の改訂について</p>
<p>・来年度から移行措置期間に入る。実際には小学校が平成23年度に、中学校は翌平成24年度から実施となる。それまでに教科書の採択など決めなければならないことが多々ある。現状では、今年度の指導要領は決まっているので、それに基づき細かい部分を精査している段階。移行措置期間中に勉強会等を開催して確認すべきことを詰めていく。</p>
<p>(11) 中学校修学旅行での飛行機の利用について</p>
<p>・今年度の中学校の修学旅行で、本市で初めて飛行機を使うこととなった、2～3年程前から中学校長会から要望が上がっていた懸案事項であったが、本年度3校が利用することとなった。</p>
<p>4 議案審議</p>
<p>審議議案なし</p>

5 協 議
協議事項なし
6 そ の 他
(1) 指定管理者について (スポーツ生涯学習部長)
<p>・6月議会で提案する事項について5月定例教育委員会で審議していただく予定だが、概要を予めお伝えする。今年度は、4施設の公募を行う予定。うち、ときわスケートセンターはすでに1回目の公募が終了。利用料金制が未導入であったため、6月議会で条例の提案を行う。その他、勤労青少年ホーム、文化交流センター、川沿体育館が新規の公募になる。勤労青少年ホームは指定管理者に関する条例と利用料金制導入に関する条例を導入。文化交流センターは利用料金制の導入のみ。5月の定例教育委員会で審議を行っていただき議会提案となる。</p>
(2) 平成20年度スポーツ生涯学習部主要事業について (スポーツ生涯学習部長)
<p>・スポーツ生涯学習部の今年度の事業概要を紹介する。筆頭となるものは、以前にも紹介をしている、『歩こう！イキイキ健康大作戦』であるが、4月30日に実施本部を設置した。この事業の柱は5つあり、一つ目に、ウォーキングマップの配布。これは、ウトナイからアルテンまでの市内17～18か所のウォーキングポイントの分かり易いイラスト地図を全戸に配布するものであり、現在、6月号の広報に併せて配布すべく最終校正中である。次にメタボリック対策。これは、実際に基準値を超えている方や予備軍と呼ばれる方50名をモニターとして公募し、北大教授を招いての正しい歩き方講座や、健康管理課保健師による保健指導を行う。期間中は、全員でマップに掲載されるウォーキングコースを歩くことも計画している。一般の50名枠以外に苦小牧市議会や経済界からの参加も要請をしている。また、町内会で実施されているスポーツフェスティバルにおいてウォーキングの楽しみや健康への取り組みを紹介することや、体育指導員を中心としたウォーキングリーダーの育成も計画している。</p>

<p>・市制60周年の記念事業についても当部を中心に行われる。その事業としては、苫小牧高専出身の水谷氏が脚本を担当した舞台劇『そのまま』の上演（6月6日）、NHK『BSふるさと劇場』の公開収録（8月18日）、9月27日から11月3日まで出光美術館との共同事業で行われる板谷波山展、共催事業となる大相撲苫小牧場所（8月5日）がある。</p>
<p>・本日、8月12日から17日まで開催される全国高校アイスホッケー選抜大会の実行委員会が行われた。期間中に王子アイスホッケー部による技術指導や市民も参加できる体験事業を企画しており、街ぐるみで盛り上げようと考えている。</p>
<p>・文化交流センターの10周年記念事業を8月21日から24日まで開催する。また、図書館も20周年を迎えるのでイベントを企画している。</p>
<p>・昨年も実施した青少年ミュージックキャンプ事業は、今年は宿泊を伴う形にし、8月17・18日に札幌の方を中心に実施する。18日には演奏を含めた発表会を行う予定。</p>
<p>・マスコミ等でも大きく取り上げている子ども宇宙サミットについては、5月23日から25日まで行われる。全国及びアジアの地域から40～50名の子供を招いて、サミットに提言を持ち込もうという企画である。文科省、宇宙開発機構と科学センターの共催となる。</p>
<p>・以上が生涯学習部の今年度の主な事業である。その他、スポーツ生涯学習部の課題として、美術館建設問題があるが、これは内部で検討委員会を立ち上げる予定である。</p>
<p>（佐藤守委員）指定管理者の一般公募について、地元指定管理者を受託できる業者が育っていない状況の中、一般公募であればコミセンのようにノウハウを持っている本州の業者が受託してしまうと思う。本市の業者を育てていく考えはあるのか。また、『歩こう！イキイキ健康大作戦』について、小中学校を巻き込んだ行事にする考えはないのか。</p>
<p>（スポーツ生涯学習部長）指定管理者については、議会でも相当な議論を経ている。本州の事業</p>

<p>者とはワーカーズコープのこと指していると思うが、相当なノウハウをもっており、地元が太刀打ちできない状況。市としてそれを阻害するつもりはないが、議会での答弁でも地元を高い得点にするなどの配慮をする考えを持っている。地元の方が地域とのネットワークが良いとも考えられる。地元に着した内容であればそれは得点に反映されるのではないかと。一概に地元の事業者の水準が低いということではなく、今回の指定は特にスポーツ施設から文化施設まで種類が幅広いので、地域と密着できるようなノウハウがポイントになることなどから、現段階では一般公募で考えている。次に『歩こう！イキイキ健康大作戦』の学校との連携については、今のところ具体的な連携の考えは持っていない。この事業の考えとしては学校行事というよりも、地域の行事という意味合いが強いが、もし学校からこの事業と連携した事業の提案があれば検討する。</p>
<p>(鈴木委員) 『歩こう！イキイキ健康大作戦』について、教育長の報告にもあった全国体力運動能力・運動習慣等の調査などと連携させた形で実施することはできないか。ただ器具を買って検査をさせるよりも、運動が習慣になるような事業に展開させることが必要ではないか。</p>
<p>(教育長) 全国体力運動能力・運動習慣等の調査は、敏捷性や柔軟性など限られた運動能力の検査となっている。このため種目もそれぞれの検査に特化したものになっている。一方、『歩こう！イキイキ健康大作戦』は運動の習慣を作っていこうという事業であるため、目的が少し異なっている。例えば、マラソン大会が近くなると授業の合間などに練習をする光景がみられるが、ただ歩くというのは学校の授業の中では難しいと思う。考えられることとしては、PTAや親父の会が企画するレクレーションで金太郎の池や緑ヶ丘公園まで歩こうという事業があるので、そういうものと関連させていくことはできるかもしれない。</p>

(スポーツ生涯学習部長) 本事業は、学校というよりもむしろ町内会・地域との関連性を重視している。例年実施しているスポーツフェスティバルにおいて、今年是一年間限定で9万円の助成金を交付して、歩くことを目的とした行事にしてほしいとお願いしている。
(鈴木委員) 運動の習慣というのは、小中学校の時にどのような意識付けがあったかということに左右されると聞いている。その時期にこのような事業と結び付けることによって運動の習慣が意識付けられるのではないか。
(吉本委員長) 『歩こう！イキイキ健康大作戦』については、市制60周年の記念事業であり毎年行われる事業ではないが、このような事業を契機に運動が習慣となるように、結果を元に今後の事業に生かしていければよいのではないか。
(佐藤郁委員) 小中学生の肥満対策について、全国体力運動能力・運動習慣等の調査では踏み込んでいるのか。本市は都会よりも車に乗る機会が多い。様々な場面で歩くことが習慣になるような事業は必要であると思う。
(教育長) 隠れ肥満や小児精神病は学校保健会の調査でも増えていると報告されている。これは食生活や生活リズムなど、家庭での問題になってくる。学校からも注意するように啓発をしているが、行政が立ち入れない部分でもある。データは学校毎に記録しているが、これを『歩こう！イキイキ健康大作戦』に結び付けるのは難しい。
(学校教育部長) 今回の全国体力運動能力・運動習慣等の調査は、最終的な目的が明確でないことが問題。しかし、調査の内容は肥満対策が目的ではない。肥満対策はむしろ運動というよりも食育という観点からのアプローチではないか。
(教育長) 全国体力運動能力・運動習慣等の調査では、実技検査だけではなく、質問票も配布される。その中で家庭での運動習慣や食生活についての調査を行い、実技の内容と付け合わせて、今の日本の子どもの体力を



